

ひたちなか市議会だより

30th Anniversary

30th

ひとが咲くまち。ひたちなか

花火咲くひとが咲くまち
ひたちなか

もくじ

No. 128

令和6年7月25日

審議案件の紹介	2
一般質問	2
質疑討論	9
請願・陳情ほか	10
行政調査報告ほか	11
市民のこえほか	12

6月定例会で 次の案件が提出されました。

● 会期：6月13日～6月27日

今回の審議件数は

議案：10件（原案可決9件 同意1件）

※ 報告：6件（承認6件）

請願：2件（10ページを参照）

陳情：1件（10ページを参照）

計：19件

今号では
この中から
3つを左に
掲載します。

〈議案第53号〉 令和6年度ひたちなか市一般会計補正予算(第2号)

『ふれあい釣公園ボードウォーク改修工事』

老朽化に伴う破損や腐食が激しいことから、利用者の安全確保のため、国庫補助を活用して改修工事を行うための予算を措置します。

〈議案第54号〉 ひたちなか市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例制定について

来庁者の利便性の向上を図るため、マイナンバーカードなどを用いて画面を操作することで、印鑑登録証明書などの交付の申請を行うことができる端末機を市民ホールに設置します。

〈議案第57号〉 津田小学校給食備品購入売買契約の締結について

津田小学校の給食室改修に伴う厨房機器などの購入について、指名競争入札により、契約金額7千843万円で契約を締結します。

※報告は議会の承認が必要な案件のみ記載
○案件名と結果の詳細はひたちなか市ホームページをご覧ください。



質問者



市の事業などについて、
執行状況または将来の方針、
課題などを議員が直接質問しました。

- | | | | |
|---|-----|----|----|
| ① | 三瓶 | 武 | 議員 |
| ② | 萩原 | 健 | 議員 |
| ③ | 大内 | 健 | 議員 |
| ④ | 鵜澤 | 恵 | 議員 |
| ⑤ | 加藤 | 恭 | 議員 |
| ⑥ | 大谷 | 隆 | 議員 |
| ⑦ | 安 | のり | 議員 |
| ⑧ | 宇田 | 貴 | 議員 |
| ⑨ | 山田 | 恵 | 議員 |
| ⑩ | 海野 | 富 | 議員 |
| ⑪ | 安 | 次 | 議員 |
| ⑫ | 井坂 | 涼 | 議員 |
| ⑬ | 清水 | 立 | 議員 |
| ⑭ | 田中 | 高 | 議員 |
| ⑮ | 井坂 | 章 | 議員 |
| ⑯ | 大久保 | 清 | 議員 |
| ⑰ | 大内 | 聖 | 議員 |

質問議員本人が選定した2問を掲載しております。なお、掲載は登壇の順となっております。

市議会ホームページで議会録画映像の配信や会議録の検索により一般質問などの詳しい内容もご覧になれます。

<https://www.city.hitachinaka.lg.jp/gikai/index.html>



●人口減少対策と企業誘致について

問 今後、人口減少の傾向が劇的に変わることは期待できず、ペー
スを少しでも鈍化させるとも
に、少子高齢社会に備える時期
だと考える。本市の人口減少対
策と企業誘致について所見を伺
う。

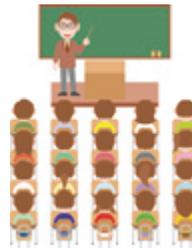
市長 本市では、将来にわたって活
力を維持し、持続的に発展してい
くため「職住近接」のまちづく
りに取り組んでいる。県による大
規模な工業用地の整備、企業誘致
により、雇用創出や税収の確保、
住宅需要の喚起など地域活性化が
図られるものと期待している。引
き続き、県と連携し企業誘致に努
め、企業進出による波及効果を最
大限に活かし、魅力あるまちづく
りを推進する。

●避難所運営訓練について

問 真冬に発生した能登半島地震
から、冬の避難所対策が問われ
ており、避難所運営訓練などの
備えが重要で、実体験による備
蓄や持ち物を再点検することが
求められている。冬の避難訓練
の実施について伺う。

市民生活部長 本市では、学校が夏
休み期間で、施設の利用調整がし
やすい8月末に自主防災会と連携
のもと、総合防災訓練を実施して
いる。

しかし、災害はいつ起こるか分
からないことから、発災時には、
気候に応じた対応が求められる。
避難所運営訓練の実施時期につ
いては、自主防災会と意見交換を行
いながら、防災会議においても検
討していく。



●教育行政について

問 本年4月、秋本光徳氏が教育
長に就任した。教育長就任にあ
たり、ひたちなかの市の教育にど
のような姿を描いているのか、ま
た、教育課題についての認識と
課題解決に向けての取り組みに
ついて伺う。

教育長 子どもたちのキャリア形
成とシビックプライド【※】の醸
成が、円滑に回ることが重要と捉
えている。課題解決重視の探求を
軸とした学び、ICT活用による
個別最適な学び、協働的な学びの
効果的な推進が求められ、未来を
拓く子どもたちが郷土を愛し、時
代の変化に柔軟に対応し、協働し
て課題を解決できる人材に育つよ
う、学びのさらなる充実に注力し
ていく。

用語解説

【※】シビックプライド

まちへの誇りや愛着。まちのこ
とを自分のこととして関わっていく
気持ちのこと。

●障害福祉の充実に ついて

問 障害者がより安心して、充実
した日々の生活が送れるように、
ICT・DXを活用し多様なサー
ビスの提供に務める必要がある。
遠隔手話通訳サービスの導入に
ついて市の考えを伺う。

保健福祉部長 聴覚障害者が円滑な
社会生活を送るためには、手話通
訳や要約筆記などの支援が不可欠
であり、市では、手話通訳者など
を派遣する意思疎通支援事業を実
施している。遠隔手話通訳サービ
スは、スマートフォンを使い、予
約なしでいつでも手話通訳が利用
でき、災害時や旅行先での利用な
ど多くのメリットが考えられる。
市では情報収集に努め、当事者団
体の意見を伺いながら検討を進め
る。



●老朽した水道管の 更新について

問 多くの水道管が耐用年数40年
を迎える。人口減少による水道
料金の減収や水道インフラの老
朽化が水道事業の経営難につな
がっている。石綿セメント管、40
年以上の老朽管の割合、地区に
ついて伺う。

水道事業管理者 本市の配水管の
総延長は、令和5年度末現在で約
951キロメートルとなり、このう
ち石綿セメント管は約5キロ、率
にして0.5%の割合となっている。
ほとんどが阿字ヶ浦土地区画整理
事業地内に残っている。また、40
年以上の老朽管の割合は、令和5
年度末現在で約26%となっている。
今後とも、劣化の状況を確認しな
がら計画的な更新に努めていく。

◀次ページに続く

● 都市公園の遊具について

問 固定遊具で遊ぶことが子ども達の筋力や呼吸・循環機能を高め、身体の各部の成長を促進したりすることに役立っている。大規模遊具が設置してある都市公園、那珂湊運動公園の遊具について何う。

都市整備部長 大型複合遊具を有する公園は、神敷台第2公園（通称ロケット公園）、小貫山中央公園長堀第3公園の3か所となっている。那珂湊運動公園内の丘陵部の冒険広場には、木製アスレチックや金属製スプリングなどの遊具が複数設置されていたが、劣化により撤去して以降は、新たに遊具を設置しておらず、現在、ジョギングコースの一部として利用されている。



● 市職員の名札について



問 現在、市職員は常時氏名を公表している。来庁者には安心感があるが、忘れてはならないのがカスハラ被害。職員を守るためにもフルネームではなく名字のみの名札を採用すべきと考えるが、いかがか。

総務部長 本市でも、胸章の氏名を読み上げられるなどの事例があり、胸章の表記から個人情報特定され、ストーカー行為やSNSなどによる誹謗中傷などにつながる懸念がある。これらの問題は、職員を不安にさせ、市民サービスの提供にも支障をきたす恐れがある。職員が安心して職務に当たれるよう、胸章の表示を名字のみに変更するなどの対応を検討していく。

● 生活道路での速度抑制対策について

問 最高速度が30kmに制限された生活道路でも、速度違反する車両が後を絶たず、高齢者や児童などへの危険性は看過できない。ハンブ【※】や狭さくなどの物理的デバイスをを用いることは、いかがか。

建設部長 物理的デバイスによる方法は、騒音や振動が発生し、通行しづらいなどの課題があるが、児童生徒や地域住民の安全確保には有効である。本市では、令和6年3月にハンブを外野地区に設置した。今後も、ゾーン30の指定や物理的デバイスを用いる際には、地域の実状を調査し、警察との協議や地域住民の合意を得て、道路状況に応じた最適な手法を選択していく。

用語解説

【※】ハンブ
交通安全対策のために、道路の路面に設けられた凸状の部分



● 「らくらく窓口」について

問 今年度、本庁市民課に設置が予定されている「らくらく窓口」の具体的な内容と設置時期、どのような市民サービスの向上につながるのか何う。

市民生活部長 マイナンバーカードを利用して住民票の写しなどを取得するコンビニ交付サービスと同様の仕組みの端末機を、本年9月に本庁市民ホールに設置するよう進めている。この端末機の導入により、申請者は希望する証明書などを選択し、市民課窓口で受け取れるため、申請書の記入が不要で、待ち時間の短縮や窓口の混雑緩和につながるかと考えている。

● 窓口に軟骨伝導イヤホン設置を

問 耳が聞こえにくい高齢者や難聴者の方々と円滑なコミュニケーションが取れるようにするため、耳の軟骨を振動させて音声を伝える「軟骨伝導聴覚補助イヤホン」を窓口に設置してはどうか。

総務部長 窓口への軟骨伝導イヤホン設置については、耳が聞こえにくい方とのコミュニケーションがとりやすくなるとともに、職員側にとっても声の大きさを抑えることができ、プライバシー保護にもつながるツールであると考ええる。今後、軟骨伝導イヤホンを導入している市町村窓口の状況調査を行い、効果について検証した上で導入を検討していく。





● インクルーシブ教育について

問 教育の安定的・連続的・系統的指導のため、担当教員は県の加配ではなく、独自に確保すべきではないのか。人員体制とその考えのほか、教室の設置状況、今後の課題について伺う。

教育長 通級指導教室は、国の基準により、児童生徒13人に対して開設でき、教員1人が配置されることになっている。現在、小学校3校に情緒通級指導教室を3教室、言語通級指導教室を4教室設置している。今後の課題は、通常学級の担任にも、合理的配慮を踏まえた対応が求められることから、特別支援教育への理解を深められる研修や相談の機会を充実を図っていく。

● 熱中症特別警戒アラートの対応について

問 改正「気候変動適応法」は、4月より全面施行となり、民間も連携して、要件を満たす施設を、クーリングシエルターとして指定するとしたが、どのように進め、どのように利用者周知を図るのか伺う。

経済環境部長 ヘルスケアセンターを含む2施設を先行して指定したところであり、さらなる拡充に向け、本庁舎や支所など公共施設6か所を6月中に追加指定する予定である。また、現在、民間の1法人から応募があり、指定に向けた調整を進めている。利用者への周知については、ホームページなどでの情報発信に加え、SNSやデジタルサイネージ【※】などを活用していく。

用語解説

【※】デジタルサイネージ
日本語では「電子看板」。
屋外・店頭・交通機関などの公共空間で、ネットワークに接続されたディスプレイなどの電子的な表示機器を使って情報を発信するシステムの総称。



● 取りこぼさない学びの場を

問 不登校の現状と本年度からスタートした校内フリースクールの進捗状況、さらに民間フリースクールとの連携を伺う。また、ひたちなか未来塾については、なぜ5・6年生のみが対象であるのか伺う。

教育長 ひたちなか市における令和5年度の不登校児童数は359人となっている。本年度、勝田第三中学校など3つの中学校に校内フリースクールを設置した。5月末現在、合わせて11人の生徒が利用している。民間フリースクールとの連携については、県主催の協議会などの際に情報交換を行っている。ひたちなか未来塾については、学習内容が難しくなる高学年の学習内容の理解への支援を行っている。

● 保育士の配置と加配について

問 本年度から職員配置基準が変わり、保育現場での子どもをめぐるさまざまな事故や不適切な対応などが改善される期待と、他に個別の支援を要する子ども対応の加配の配慮について伺う。

子ども部長 本年度より、保育士1人が受け持つ子どもの人数について見直しが行われ、ゆとりを持ったクラス運営が行えるよう対応していく。また、保育士の加配については、障害児保育支援事業費補助金を交付しており、その他にも、保育士の負担軽減と保育所運営にかかる包括的な支援を目的とした補助金を交付している。これらの補助金を活用し、加配保育士の配置などをしていただきたい。



● 湊線延伸で経営は安定するのか

問 現在赤字の湊線、延伸すれば経営が安定するというが、その根拠は示されていない。また、126億円かけて3.1kmの延伸は、他の必要な事業とのバランスを欠いているのではないかと伺う。

企画部長 湊線は、地域資源であり公共インフラとして、地域の活性化に大きく寄与してきた。しかし、沿線住民の減少により存続の危機が懸念される。延伸は、海浜公園の来園者や新たな工業団地の通勤者の需要を取り込み、鉄道会社の経営の安定化と、地域の生活基盤としての役割を継続させる取り組みである。この延伸は、市全体の活性化を目指すまちづくり事業であると認識している。

◀ 次ページに続く

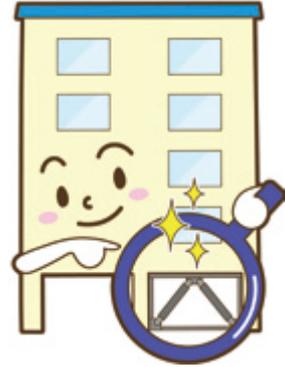
● 土地利用規制法、住民への調査開始

問 陸上自衛隊勝田駐屯地周辺1km、約1万7千人住む地域が区域指定された。今後、防衛施設への機能阻害行為を未然に防ぐために調査が行われる。住民の基本的な権利、地方自治は守られるのか、伺う。

市長 この法律の運用については、国家安全に関する法律であり、国の専管事項であることから、国が行うものである。市においては、法律の規定に基づき、国から市が保有する情報の提供を求められた際に、それらの情報を提供することになると認識している。この法律の目的を達成するために求められる協力については、他の権利を阻害するものではないと認識している。



● 建築物の耐震化促進について



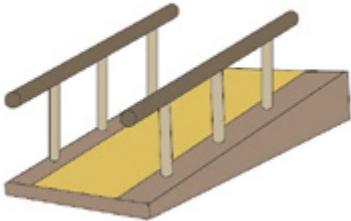
問 能登半島地震では多くの建物が倒壊したが、そのほとんどが昭和56年5月31日以前に建てられた旧耐震基準であった。本市の耐震化率と補助事業の活用状況、また、今後の取り組みを伺う。

都市整備部長 令和5年度末現在の耐震化率は、88・6%と推計しており、耐震化促進に係る補助事業の実績として、耐震診断は、平成19年度から令和5年度まで延べ354件、耐震改修は、令和2年度から募集を開始し、実績がない状況である。今後は、市報や公共施設へのリーフレット配置、公共交通機関への広告掲示などにより、意識啓発と補助制度の周知に努めていく。

● 合理的配慮提供の義務化について

問 本年4月1日から施行された「改正障害者差別解消法」では民間事業者も合理的配慮提供が義務化されることになった。市内事業者に向けての対応と合理的配慮推進事業補助金の取り組みについて伺う。

保健福祉部長 ホームページで差別的取り扱いの禁止や合理的配慮の提供について事例を交えて紹介し、事業者などから合理的配慮の提供などに関する相談があった場合は、市が助言を行っている。また、補助の実績については、令和元年度から5年度までの5年間で計6件の補助を行っており、内容は、段差解消のためのスロープ設置やトイレ改修などの工事となっている。



● これからの農業「地域計画」を伺う



問 農地を次世代に引き継ぐための「地域計画」は策定期限が令和7年3月31日となっているが、策定できないときの本市、および地域農業に係るペナルティはあるのか。

経済環境部長 令和5年4月、国による農業経営基盤強化促進法などの改正が行われ「人・農地プラン」が「地域計画」と名称が変わり、現在市として策定に取り組んでいる。期限までに策定ができなくても直接的なペナルティはないが、国が行うさまざまな補助事業が受けられないデメリットが発生するため、農業者が不利益を被らないよう周知していく。

● 不登校の児童生徒への支援について

問 児童生徒や保護者、学校に寄り添い、親切に相談に応じられる「スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー」の配置充実について伺う。

教育長 本市では、県の事業により全校にスクールカウンセラーを配置し、スクールソーシャルワーカーも学校の要請に応じて市から派遣している。スクールカウンセラーの配当時間が少ない小学校・義務教育学校には、心の相談員や絆サポーターを配置し、児童や保護者の悩みを解決する体制の充実を図りつつ、今後も支援の実態を把握・検証し運用の工夫改善に努めていく。





● ヤングケアラーの行政支援について

問 ヤングケアラーを取り巻く状況を踏まえて必要な措置を早急に実施し、今後さらなる支援に取り組んでいく必要がある。本市の支援体制と今後の取り組みについて伺う。

子ども部長 ヤングケアラーに関する相談などは、子ども家庭センターで対応し、家庭相談員が家族や本人の意思確認、課題の把握と分析を行う。その結果を基に、関係機関が連携し、包括的支援を行っている。引き続き市民への周知・啓発を行い、学校などを通じて子どもたちの理解促進と相談窓口の周知に努める。また、家族支援関係者の研修などを行っている。

● 中学校の給食費無償化について

問 教育機会均等を維持・発展させる具体的な方策として、中学生の給食費無償化が喫緊の政策課題であると考えます。本市の所見を伺う。

教育部長 本来、学校給食費の無償化など、基礎的な行政サービスの負担軽減策については、全国の自治体が一律に実施できるよう、国の責任で必要な措置がされるべきと考えている。国においても、令和5年6月に策定した「子ども未来戦略方針」において、学校給食費の無償化の実現に向けて、具体的方策を検討するとしていることから、引き続き国の動向を注視していく。



● 不登校児童生徒を増やさないために

問 全国的に年々増加している不登校の児童生徒であるが、本市においても不登校の児童生徒数は300名以上である。新たな不登校児童生徒を増やさない事が重要であるがそのための取り組みを伺う。

教育長 市内すべての小・中・義務教育学校において魅力ある学校づくり推進事業に取り組んでいる。活動内容は、学校が楽しい、みんなで何かをすることが楽しい、主体的に学習に取り組んでいる、授業がよくわかるという4つの項目を不登校の未然防止のための重要な視点として計画を立て取り組んでいる。そして、PDCAサイクル【※】に基づいて検証に努めている。

用語解説
【※】PDCAサイクル
業務をPlan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Action(改善)の4段階の繰り返しで進めることによって、業務を継続的に改善する手法のこと。

● 公立学童クラブの待機児童について

問 「子育て世代に選ばれるまち」として保護者が安心して働ける環境作りは重要である。共働き家庭の増加などにより、本年度の待機児童が140名以上であるが、待機児童を減らすための取り組みを伺う。

教育部長 待機児童を減らす取り組みとして、昨年度から待機児童が生じていた高野小学校と外野小学校については、クラス増設に向けて準備を進めており、今年度中には解消する見込みである。他の学校についても、引き続き、空き教室の確保に向け各学校との調整を行うとともに、支援員の確保にも努めていく。



● 第4次総合計画の策定について

問 これまでの答弁では、より多くの方の参加を得て策定するということだった。どのような分野で、どのような形で、何名くらいの皆さんを想定しているのか。また、継続的な策定体制となるのか伺う。

企画部長 秋頃から実施する市民ワークショップで、より多くの市民の声を聴き、ニーズを十分にくみとって計画に反映させていくため、年齢や職業、居住地などが異なる多様な市民に参加いただくよう、1回あたり20名程度の参加者を募集し、5回程度の開催を予定している。市報やSNSなどを通じて市民を広く募り、地域プレイヤーの方とめぐり逢ういい機会と感している。

◀次ページに続く

● タクシーを活用した移動サービスについて

問 一向に進展が見られないように、不自由な思いをしながら、お亡くなりになられる高齢者がいる。事業者との、その後の協議の進捗状況を伺う。



企画部長 昨年からタクシー事業者と意見交換を行っており、近隣自治体のタクシーを活用した移動サービスの提供エリアや料金体系などの現状を確認した。一般タクシーの利用者が少ない日中の時間帯に、公共交通空白地や65歳以上に限定していることが分かり、本市において必要なサービスのあり方について、引き続きタクシー業界や福祉部門と意見交換を行っていく。

● 農家所得が落ち込んだ時の行政対応



問 本市では、約1,518ヘクタールの水田や畑があるが、水害などの発生時や、干しいもの価格下落時における農家所得補償の収入保険について、市の対応を伺う。

経済環境部長 農業者の収入減少に備え、農業経営の安定を図るため、認定農業者の会総会や農業後継者クラブ総会でパンフレットを配布するなど、収入保険加入促進の周知を図っている。また、新たに加入する農業者への負担軽減措置の一環として本市の独自事業である「収入保険制度加入促進事業補助金」を設け、初年度の掛け捨て保険料の2分の1以内を支援している。

● 小中義務教育学校 体育館の空調設備

問 県内の公立小・中・義務教育学校体育館のエアコンなどの空調設備設置率は、1割にとどまっている。本市における今後の設置予定について伺う。



教育部長 本市の学校体育館は、空調設備とあわせて断熱改修が必要となる。高額な整備費用、電気代などの維持管理コストがかかること、さらに老朽化した校舎の改修工事を優先して行う必要があることから、現在、学校体育館への空調設備設置の計画はない。今後とも異常な暑さが続くことが予想されるため、安全で快適に活動できる教育環境の整備を検討していく。

● 認知症対策について

問 認知症高齢者が増加しており、理解促進と早期発見・早期対応など対策の取り組みについて伺う。また、認知症の方と家族介護者への支援の取り組みを伺う。



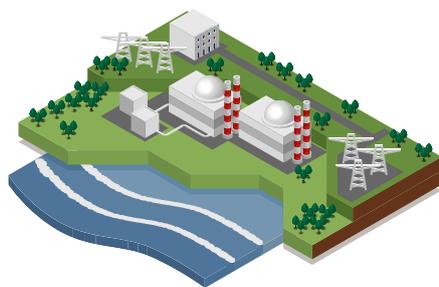
● 介護の充実と人材の確保について

問 高齢者が住み慣れた地域で健康で安心して暮らし続けていくために家族介護者の負担軽減を図るサービスの充実が重要。介護体制確保での課題は人材の確保である。本市の取り組みを伺う。

保健福祉部長 市、介護サービス事業者連絡協議会、社会福祉協議会、「NPO法人ちいきの学校」が連携し、「介護助手養成講座」を実施していく。さらには、介護への興味・関心を促すため、本年度、市報で特集を組み、仕事の内容を紹介するとともに、介護サービス利用者の感謝の言葉などを掲載し、介護職の魅力を広く市民へ情報発信していく。

保健福祉部長 地域包括支援センターに配置している認知症地域支援推進員と、市の保健師およびひたちなか総合病院の認知症の専門医で認知症初期集中支援チームを結成し、対応している。また、認知症の方同士が想いを語る本人ミーティングや、介護者家族が情報交換や日頃の悩みを共有する認知症家族のつどいなどを開催し、認知症の方とその家族へ寄り添った支援を行っている。





● 東海第二原発防潮堤 工事不良について

問 6月18日の防潮堤設計変更審査会で原子力規制庁は、不良部分を補修で済ませたい原電に対し、防潮堤の設計自体を抜本的に変更し、不良部分を建て直すよう求めた。市長の考えを問う。

市長 原電に対して、防潮堤の南側および北側のそれぞれの基礎に関する調査が十分ではないことや、防潮堤の基礎部分の建て直しを含め検討し、対応方針を整理することなどの意見があったことは承知している。本市としては、引き続き原子力規制委員会による審査や、原電による安全性対策工事の対応について注視していく。

● 避難計画策定時の 市の課題について

問 3月議会会で避難計画についての質問に対し「市としての課題と、国・県と連携した広域的な課題を整理する必要がある」との答弁があった。そこで、市が取り組むべき課題とは何か、具体的に問う。

市民生活部長 基礎自治体の課題として、避難者受け入れのルール作りや、避難時の行政機能の移転などが挙げられる。また、基礎自治体単独では対応が困難な事項として、複合災害時の海上保安庁や自衛隊の対応要員の派遣や、被災した避難経路など主要幹線道路の応急措置などが挙げられる。引き続き国や県、関係市町村と協議し、内容の具体化に取り組んでいく。



● 中根小学校前・金上・ 足崎の交差点

問 工業団地の発展に伴いさらなる交通量の増加が予想される。通学路にもなっており児童や学生、運転手が安心して通過できる交差点にしなければならぬと考えるが本市の対応、対策、考えを問う。

都市整備部長 金上および足崎の交差点については、広域的な道路交通網について検討する中で、交差点改良の必要性・優先度などについて検証していく。また、日々の交通渋滞対策としては、市内関係部署や茨城県警、県道管理者である県と協議し、新たな信号機の設置などに努めていく。中根小学校前交差点については、県道の事業化の予定がないため、県や警察署と協議の上、路面標示などの対策に努めていく。

● 高齢者への意見聴取 と敬老会実施

問 現役世代に協力していただける関係性を継続して構築するためにも、官民の連携をさらに強化する必要がある。今後どのように高齢者の意見聴取をしながら進めていくのか、将来への見通しについて問う。

保健福祉部長 敬老事業の見直しは大きな変革となることから、これまで自治会連合会やコミュニティ組織などにおいて説明会を開くとともに、敬老事業を実施する中で、対象者から多くの意見をいただいていた。今後の変更については、敬老会の主催者である自治会より、改めてご意見を伺っていく。引き続き持続可能な敬老事業となるよう、自治会など関係者の皆さまと検討していく。



討質 論疑

question & debate

6月定例会の報告および議案並びに請願・陳情について、採決に先立ち次のような質疑および討論が行われました。

報告案件に対する質疑

報告第25号 専決処分報告について

質疑①…今回後期高齢者の支援金分の賦課限度額が引き上げられ、国保税の賦課限度額は106万円となった。引き上げの理由を問う。

答弁①…後期高齢者の医療費が増大しているためであり、中間所得層の負担を抑えるよう配慮した税額設定とするために行う。

質疑②…(①の続き)影響が出るのは所得がどれくらいか。おおよそ何世帯に当たるのかを問う。

答弁②…世帯所得が約1千万円以上の層で、おおむね200世帯となる。

質疑③…(②の続き)国保の所得に対する負担割合は異常な高さで、軽減措置のない中間層以上の負担は限界を超えている。重い負担を課すことに対して考えを問う。

答弁③…国は、国保へ手厚い公費の投入や、低所得者への軽減制度を実施しており、市も、独自に子育て世帯の負担軽減に努めている。公費負担のさらなる拡大を、国・

県に対し引き続き要望していく。

報告に対する討論

●反対

報告第25号 本報告は、高齢者の医療費増加を賄うため、後期高齢者支援金の賦課限度額を引き上げるものである。これにより、赤ちゃんや無職の方も負担を負うことになる。国保加入者は多くが低所得者で、現行制度の維持は限界に達しており、税制改正により負担が増加した。国保制度の維持には国庫負担の増額が必要であり、市が均等割の減免を廃止したことは市の責任の後退といえる。以上、反対討論とする。

議案に対する討論

●反対

議案第54号 ひたちなか市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例制定について、本議案は、新端末導入で市民課窓口の証明書発行手続きを簡略化し、市民の利便性向上を図るものである。しかし、利用にはマイナンバーカードが必要で、監視社会や情報漏えいのリスクがあり反対する。

議案第56号 茨城県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する協議について、本議案は、マイナンバー関連法の施行に伴い、従来の健康保険証が廃止され、「被保険者証及び資格証明書」を「資

格確認書等」に変更するものである。マイナンバーカードと保険証の連携が強制され、マイナ保険証を持たない人は例外扱いとなるため反対する。本市のマイナ保険証の取得率は75歳以上で55%、利用率は8%に過ぎず、不具合や情報漏えいの懸念もあるため、市には丁寧な対応を要望する。

議案第59号 あらたに生じた土地の確認および第60号 字の区域の変更について、本議案は、常陸那珂地区中央ふ頭の埋め立てにより生じた土地に住所を設定するためのもので、埋め立てには北ふ頭の石炭火力発電所の石炭灰が使用されている。この方法での港湾拡張は地球温暖化対策に逆行し、本市の2050年カーボンニュートラル目標にも矛盾するため、無批判での賛成はできない。

以上、反対討論とする。

請願・陳情に対する討論

●賛成

請願第6号 健康保険証の存続を求める意見書を国に提出することを求めることについて、マイナ保険証の保有率は国民の半数、利用率は10%未満である。それでも国は12月2日から新規保険証の発行を停止する。これにより介護施設などで新たな対応が必要となる。保険証発行の停止は時期尚早で、国民皆保険制度を損なう恐れがあるため本請願は採択すべき。

請願・陳情

請願と陳情は審査の結果、次のとおりとなりました。

採択となったもの

- ▽「再審法改正を求める意見書」採択に関することについて
- ※「再審法改正を求める意見書」を内閣総理大臣ほか2機関へ提出しました。

不採択となったもの

- ▽在留カード及び特別永住者証明書の真正性確認をICチップ読み取りで行うことを必須とすることについて
- ▽健康保険証の存続を求める意見書を国に提出することを求めることについて

人事

ひたちなか市固定資産評価員の選任同意

ひたちなか市固定資産評価員に、吉富 耕治氏を選任することに同意しました。

特別委員会を設置しました

議会改革調査推進特別委員会

今後予定されている新庁舎建設に係る議事堂の整備について、機能的で効率的な会議が可能となるよう、議場をはじめその他の施設について検討する必要があります。

また、近年の多様化・複雑化している災害や未知の感染症などに迅速かつ的確に対応し議会活動を継続すべく、新たに市議会におけるBCP策定を検討する必要があります。

本委員会では、「新庁舎建設に係る議事堂の整備に関すること」について調査・研究を行うとともに、「ひたちなか市議会災害時対応指針(議会BCP)策定に関すること」について調査・検討を行います。

学校部活動の地域移行に関する調査検討特別委員会

学校部活動においては、少子化への対応や教師の働き方改革などの観点から、これまでと同様の部活動体制を維持することが困難になってきています。

本委員会では、学校部活動の段階的な地域移行に向けた課題や受け皿づくり、今後のあり方など、「学校部活動の地域移行に関すること」について調査・検討を行います。

委員 委員長	清水 立雄
副委員長	井坂 涼子
委員	宇田 貴子
委員	鎌田 政人
委員	清水 健司
委員	大内 健寿
委員	鈴木 道生
委員	雨澤 正一
委員	弓削 仁一
委員	海野 富章
委員	井坂 浩



委員 委員長	加藤 恭子
副委員長	萩原 健一
委員	鶴澤 恵一
委員	大久保 清美
委員	安中 高司
委員	安次 高司
委員	山田 恵子
委員	北原 祐二
委員	大内 聖仁
委員	大谷 隆武
委員	三瓶 武

行政調査報告

総務生活、文教福祉、経済建設の各常任委員会では、委員会活動に役立てるため、各都市の特色ある先進事例を調査しました。

総務生活委員会

総務生活委員会は、5月14～16日の日程で、佐賀県唐津市、熊本県合志市を訪問しました。

唐津市では、新庁舎建設事業について、新庁舎建設までの経緯や設備などの概要、建設後の効果などの説明を受け、新庁舎について調査しました。

合志市では、熊本地震の検証と災害対策について、当時の被害状況や避難所での生活状況および合志市の防災への取り組みとして、合志防災拠点センターの概要や地域防災力強化についての説明を受け、災害対策について調査しました。



(合志市調査の様子)

文教福祉委員会

文教福祉委員会は、5月14～16日の日程で、宮崎県都城市と宮崎県延岡市を訪問しました。

都城市では、都城市立図書館「Mallmall（まるまる）」を訪問し、図書館など複合施設として整備に至った経緯や図書館の指定管理者の選定および運営状況などについて調査しました。

延岡市では、ヤングケアラーの実態について説明を受け、ヤングケアラーコーディネーターの配置やプロポーザル【※】で選定した社会福祉法人と連携して取り組んでいる、ヤングケアラー支援体制強化事業について調査しました。



(都城市調査の様子)

経済建設委員会

経済建設委員会は、5月20～22日の日程で、北海道石狩市と千歳市を訪問しました。

石狩市では、ゼロカーボンシティ達成に向けた取り組みとして、地球温暖化対策推進計画に基づく各種施策の概要や進捗状況および「脱炭素先行地域」に選定された経緯や当該地域における再生可能エネルギーの地産地活に関する取り組みについて調査しました。

千歳市では、道の駅「サーモンパーク千歳」を訪問し、道の駅整備事業のこれまでの経過ならびに施設の整備・管理運営手法および施設の概要・運営状況について調査しました。



(石狩市調査の様子)

用語解説 【※】 プロポーザル

発注する業務などの内容に応じて企画提案を募集し、その中から最も優れた提案を行った者を契約の相手とすること。



(前) 樋之口 英嗣



井坂 章

議員表彰
20年以上

閉会中の常任委員会活動

総務生活委員会

○4月25日

しおかぜみなとの現状と今後について、執行部から説明を受け、現地調査を行いました。

文教福祉委員会

○4月23日

新中央図書館の整備について、現地調査を行い、執行部から説明を受け、質疑を行いました。



薄井 宏安

議員表彰
15年以上

宇田貴子議員は文教福祉委員などを、清水健司議員は文教福祉委員長などを、大内健寿議員は予算委員長などを、北原祐二議員は経済建設委員長などを、弓削仁一議員は経済建設委員長などを、海野富男議員は予算委員長などを歴任されています。(議員名簿順)

永年勤続表彰

議員表彰
8年以上



海野 富男



弓削 仁一



北原 祐二



大内 健寿



清水 健司



宇田 貴子

市民のこえ

hitachinaka

音楽で明るく元気な街づくり

北神敷台

落合 真希子さん

音楽教室を主催しながら、小学校の合唱指導や劇団の歌唱指導などに携わってきました。孫が生まれてからは、ベビーマジックも始めて音楽を通して、たくさん笑顔を見せていただいております。音楽は心や脳の発育にも役立ちますし、皆で演奏をすればバランスのとれた人間力が身につきます。これからも、音楽を介して明るく元気なまちづくりに貢献していきたいと思えます。



地域のお祭りに感謝

足崎

榊 末さん

近所付き合いが少なくなっている今、私の住んでいるところも例外ではない。足崎は畑が多い地域ですが、歴史のある素鷲神社があります。5月26日にお祭りが行われ大勢の人が来ました。顔もわからない人も多く、どこの子どもと聞けば近所だったらし、私自身シヨックでした。今回のお祭りを通じて、子どもたちには思い出を、大人の人達は交流を深めることができと思っています。お祭りは人と人とを繋げる場にもなりました。



次回9月定例会(予定)

日	月	火	水	木	金	土
8/25	26	27	28	29	30	31
	議事録締切の 正午まで	定例会告示 議会運営委員会				
9/1	2	3	4	5	6	7
		本会議 (開会)		(議案調査)	(議案調査)	
8	9	10	11	12	13	14
	(議案調査)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (予備日)	予算委員会	
15	16	17	18	19	20	21
		3常任委員会	決算委員会	決算委員会	決算委員会	
22	23	24	25	26	27	28
		決算委員会 (予備日)	決算委員会	(事務整理)	本会議 (閉会)	

議会を傍聴しませんか



本会議は、当日受付で、住所・氏名・年齢を記入するだけで簡単に傍聴することができます。ご不明な点は議会事務局へお問い合わせください。(273-0111 内線4211)
本会議の開始時間は、午前10時です。
(日程が変更になる場合もあります)
※本会議は生中継配信しています。
市議会ホームページにアクセスし、本会議生中継配信(試験配信)からご視聴ください。

ひたちなか市議会/ひたちなか市公式ホームページ

<https://www.city.hitachinaka.lg.jp/gikai/index.html>



編集手帳

市議会だよりをご覧いただきありがとうございます。
今年の夏は、地球温暖化の影響で、猛暑日が増える予想されています。十分な熱中症対策をして、こまめに水分を取って健康管理に心がけください。
市議会では、市民の皆さまから寄せられたご意見ご要望を基に、より良い市政運営を目指して日々取り組んでいます。これからも活発な議会活動をお伝えするために、引き続きのご支援とご意見をお寄せいただき住みよいまちづくりを進めていきましょう。…………… (安 次男 記)



再生紙と植物油インキを使用しています。